

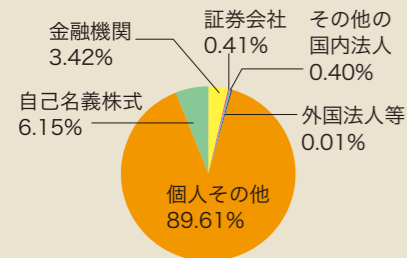
株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
公告掲載方法 電子公告（ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う）
株式上場取引所 東京証券取引所市場第二部（証券コード：3392）
株主名簿管理人 〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

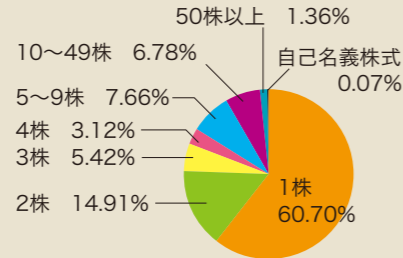
株式状況

発行済株式総数 15,605株
株主総数 1,476名
大株主
館本 勲武……………3,272株 岩崎 泰次……………500株
館本 篤志……………2,598株 鬼頭 利光……………432株
デリカフーズ(株)(自己株式)……………960株 野村 五郎……………306株
岡本 高宏……………724株 岡田 和夫……………291株
従業員持株会……………623株 高山 幸久……………228株

株主別分布状況



所有株式数別分布状況



会社概要

商号 デリカフーズ株式会社
英文社名 DELICA FOODS CO.,LTD.
設立 平成15年4月1日
資本金 759,755千円
従業員数(連結) 193名(他、平均臨時雇用者数767名)
本店所在地 〒121-0064
東京都足立区保木間二丁目29番15号
本社事務所 〒121-0064
東京都足立区保木間一丁目23番2号
役員
代表取締役社長 館本 勲武
常務取締役 小笠原 真清
常務取締役 杉 和也
取締役 澤田 清春
取締役 大崎 善保
常勤監査役 白石 俊夫
監査役 山口 隆
監査役 田中 清隆

各種手続きの郵送・電話照会先

〒188-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-288-324

※電話番号はお間違いのないようくれぐれもご注意ください。
※本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできませんのでご了承ください。


デリカレポート

Investor Relations



第6期 事業報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

 **デリカフーズ株式会社**
東証2部 証券コード:3392

株主の皆様へ

皆様におかれましては、平素よりデリカフーズグループへのご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年からの世界的不況の煽りを受けて国内経済が減速し、各業界・業種が影響を受ける中、当社グループも例外ではございません。しかし日本においては、野菜、特に国産野菜の需要は年々伸び続けております。食の安全・安心の問題から、健康で長生きするための体作りまで、野菜が果たす役割とその期待は、大きく膨らみ続けているといえるでしょう。その流れにいち早く応えるべく、業務・実務の見直しと建て直しを急速に進めております。

「業務用の八百屋」を標榜する当社グループは、野菜を軸に様々な問題に取り組んでおります。新鮮で美味しく安全な野菜を作るのは、健康な土壌です。その健康な土壌を守り、健康な野菜を多くの方にお届けするために、生産者の方々と協力し野菜作りを進めております。また、食と健康という観点からは、野菜の力、特に抗酸化力・免疫力・解毒力を数値化する研究を10年ほど前から続けております。産地や品種、栽培方法によって数値が異なること、旬の時期に最も豊富な力を持つということ、これらの分析結果を、消費者の皆様に分かりやすく伝えて販売すべく取り組んでおります。

当社グループは、この21世紀を「医・食・農連携の時代」と位置づけ、日本の環境と日本人の健康に寄与するため、日々邁進して参りたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役

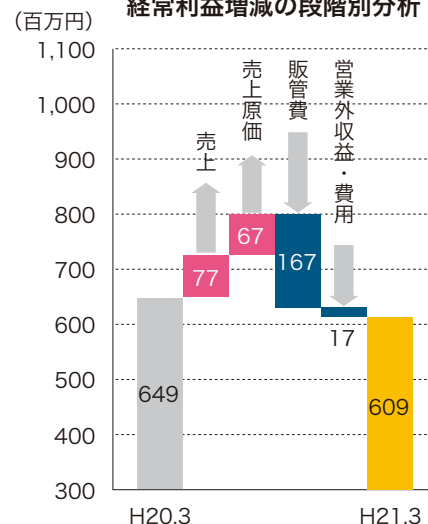
館本勲武

事業概要

近年相次ぐ食の問題発生以降、国産野菜の需要が高まる中、契約産地との安定供給体制を強化し、積極的に営業活動を進めて参りました。昨年度竣工した大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場が売上・利益ともに順調な伸びを示しました。また東京デリカフーズ株式会社横浜センターにて新規商品として開発した温野菜が、お客様の評価を得つつあり、これから拡大して生産することで、今後の利益貢献に寄与していきます。また中食産業や給食産業の獲得にも重点を置き、成果を上げることができました。

しかし、昨年来の世界的不況の影響から、第4四半期の売上は予想を上回る落ち込みとなりました。迅速に業務の見直しをかけることにより、減益度合いを最小限に抑える努力を致しました。その結果、当社グループの連結会計年度の実績は、売上高19,503百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益609百万円(同6.1%減)、当期純利益346百万円(同9.0%減)となりました。

経常利益増減の段階別分析



売上高(連結)構成比 (第6期)

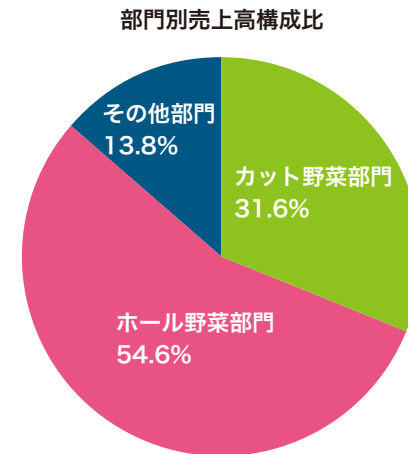
部門別売上高構成比 (第6期)

(第6期)

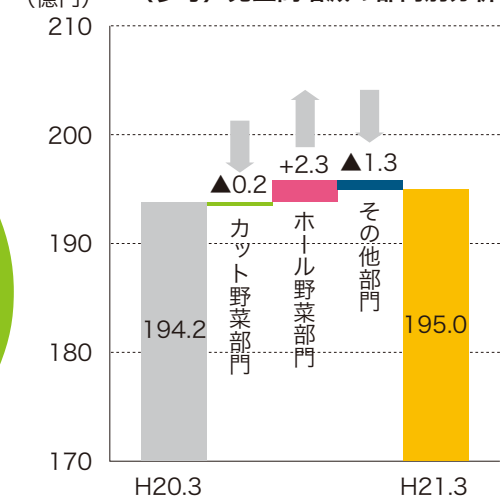
連結売上高合計 19,503 百万円

当社グループの事業は、青果物ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、外食産業・中食産業向けにホール野菜の販売、カット野菜の製造・販売等を行っております。

カット野菜については、取引先全般の取引量減により、前年同期比で微減しました。一方ホール野菜については、全国規模の大手外食チェーンの獲得により、売上高が増加しました。



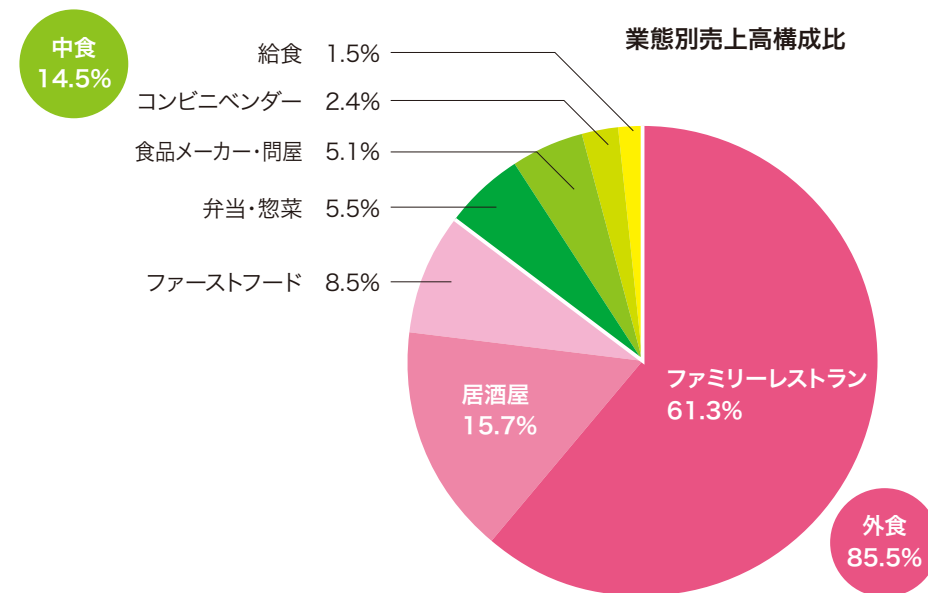
(参考) 売上高増減の部門別分析

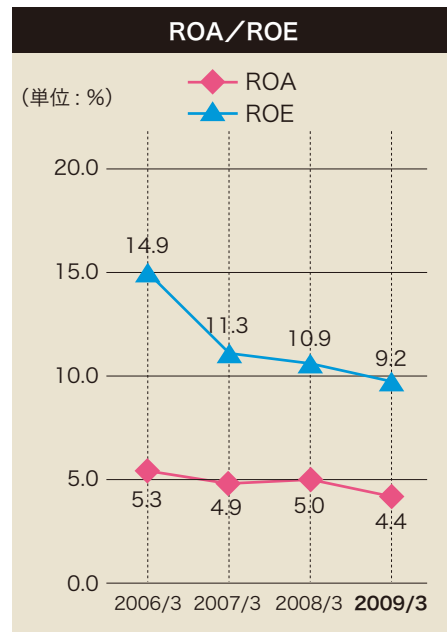
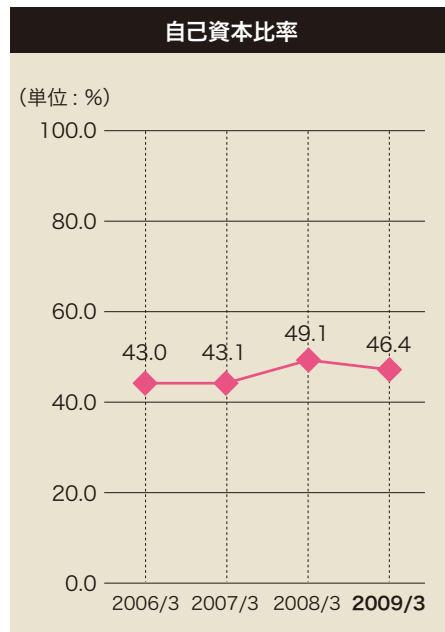
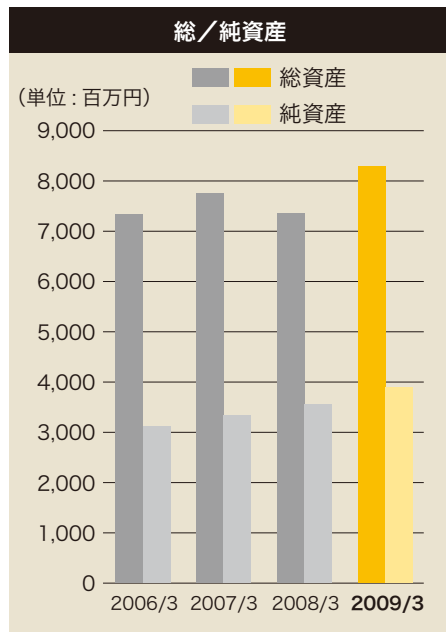
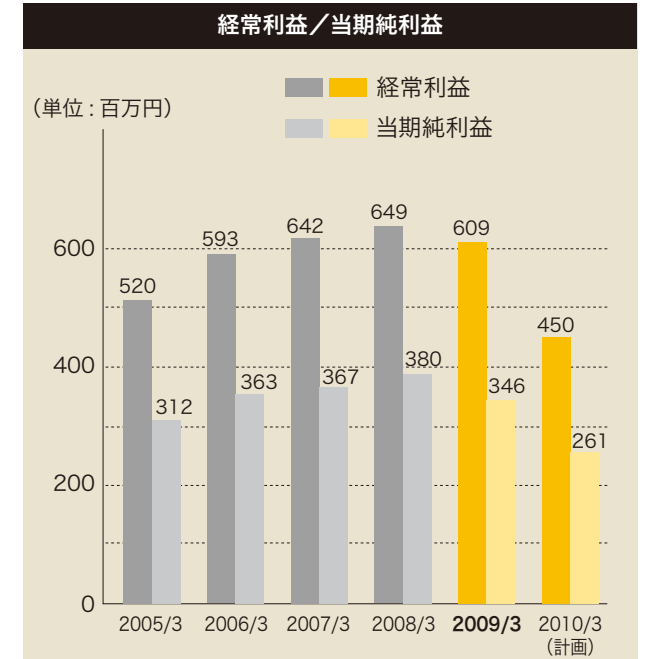
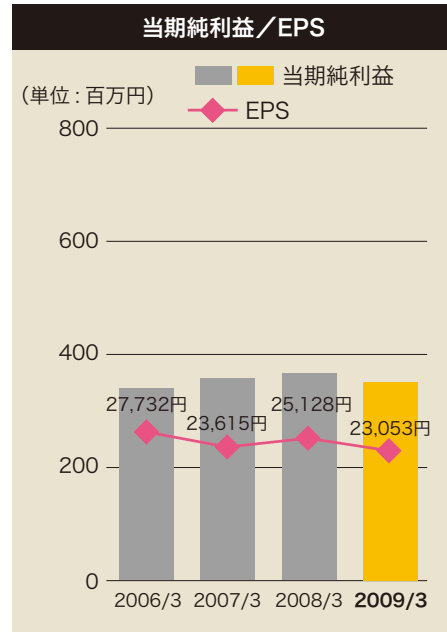
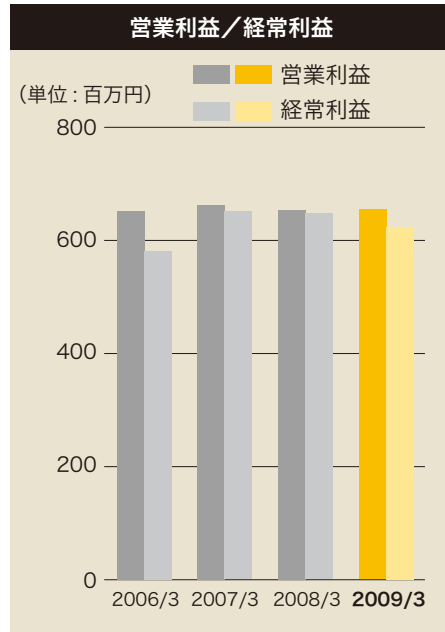
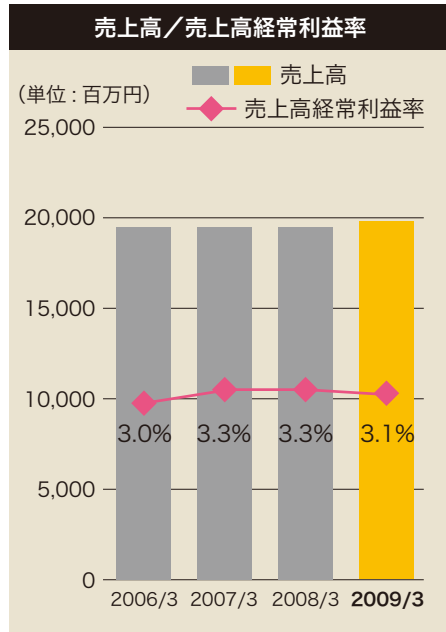


業態別売上高構成比 (第6期)

(第6期)

業態別では、最も得意とするファミリーレストラン他外食の分野で、新規取引先が増加。今後は、中食産業の構成比増に向け、引き続き給食産業と食品メーカー・問屋業態をターゲットに、売上拡大に取り組めます。





未曾有の不況を受け、平成21年1月から3月にかけての売上高の減少に見られるように、4月以降も非常に厳しい状況が続くことが予想されます。当期に引き続き、新規顧客獲得と重点取引先の開拓に努めてまいります。通期を通しての売上高は前期比5%程度減少すると見込んでおります。

利益につきましては、売上高減少に伴い、当社グループの工場、センターの固定費率が上昇し、一時的に利益率が減少すると想定しております。しかし、景気が回復基調に入れば、これまでに培った原価率低減等の体質強化の効果もあり、次期後半から平成23年3月期にかけて、徐々に回復が望めると見込んでおります。

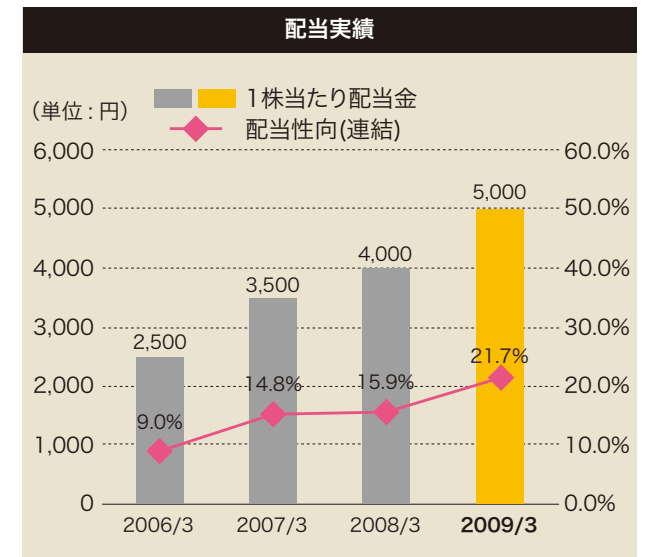
当社グループの研究開発部門が進めております野菜の医学的効能についての研究に基づいた、機能性の高いメニュー提案の受託は増加傾向にあります。また野菜の分析業務の受託も増加し、付加価値の高い新たなビジネスモデルに取り組んでおります。

配当実績

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

第6期の配当は、1株につき5,000円の普通配当を行うことと致しました。内部保留資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることと致します。



事業概要(当社の強み)

「卸売り」と「研究」という両輪

「業務用の八百屋」を標榜するデリカフーズグループでは、卸売りと並行して「野菜の研究活動」にも注力しています。

野菜の持つ「力」を分析し数値化することで野菜と健康づくりとの関連性を明らかにし、その情報提供をすることによって野菜の新たな価値を創出する。「卸売り」と「研究」は、健康に寄与する野菜、市場ニーズのある野菜を広く流通させるべく取り組んでいる、デリカフーズグループの両輪です。



医・食・農の連携を目指す

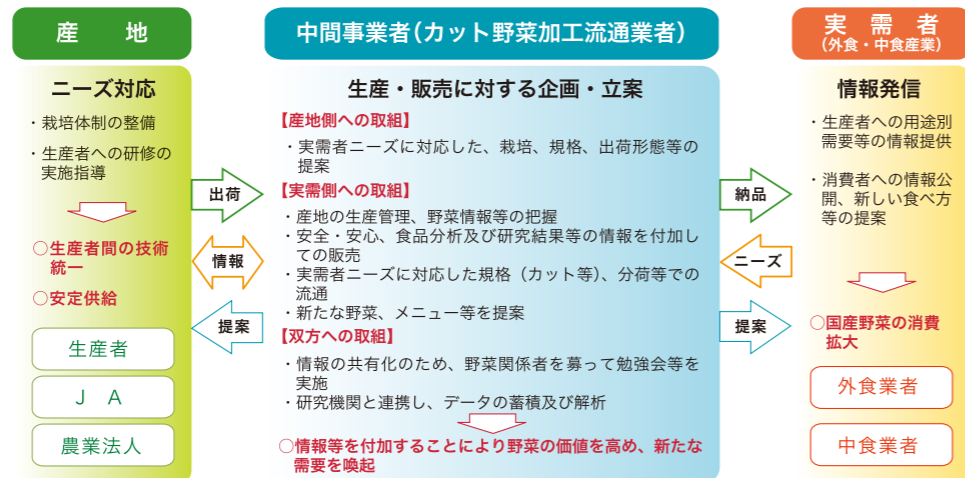
超高齢化社会を迎える現代、国民の「食と健康」に対する関心はとどまるところを知りません。デリカフーズグループでは、医学・薬学・農学・研究機関等、様々な分野で国民を健康へと導く方々と協力すべく「Farm to Wellness倶楽部」を立ち上げ、医・食・農連携の時代を創造することを目的に、様々な企業活動を推進しています。

※「Farm to Wellness倶楽部」の詳細は6ページをご覧ください。

国産野菜の生産・流通を国レベルで振興～農水省による中間事業者支援の取り組み～

加工・業務用野菜の需要は増加傾向にあるものの、国産野菜のシェアは減少傾向にあります。自給率アップの一環として国産野菜の利用拡大に取り組む農林水産省では、加工・業務用において国産野菜を安定的かつ継続的に流通させるため、中間事業者を介した供給経路の構築に乗り出しました(右図)。

生産地と実需者をつなぎ、「情報」を軸に国産野菜の利用・需要を喚起する役割を担う中間事業者であるデリカフーズグループは、先進モデルとしてその任を負っています。食の安全、フードマイレージからも注目される国産野菜への取り組みには、今後も注目が集まります。



国民の野菜ニーズと社会的背景

野菜摂取の積極的な動き

世界的にも広がっているヘルシーブーム、ダイエットブームは、日本でも例外ではありません。また2008年4月から「特定健康診査・特定保健指導」(いわゆる「メタボ検診」)が義務化されたこともあって、「健康」という側面から野菜へのニーズが高まっています。健康のために野菜を摂るべく、様々な方策を模索していることがわかります(右図)。

機能性や信頼性等の情報

野菜ブームと言われたような「イメージ先行」の時代はとうに過ぎ、昨今では健康な体づくりのための野菜の機能性が注目されています。また一方で食の安全・安心をゆるがす事件も続き、トレーサビリティも欠かせません。

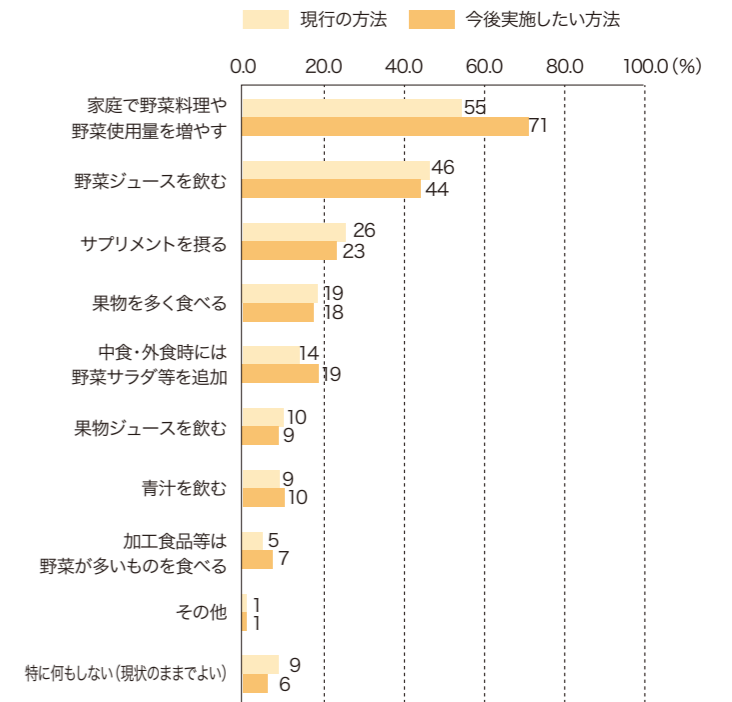
このように、野菜自体はもちろんのこと、野菜の持つ機能や信頼性などの情報や根拠(エビデンス)の提供も求められる傾向にあります。

野菜の中身評価に向けて～野菜ルネッサンス®の取り組み～

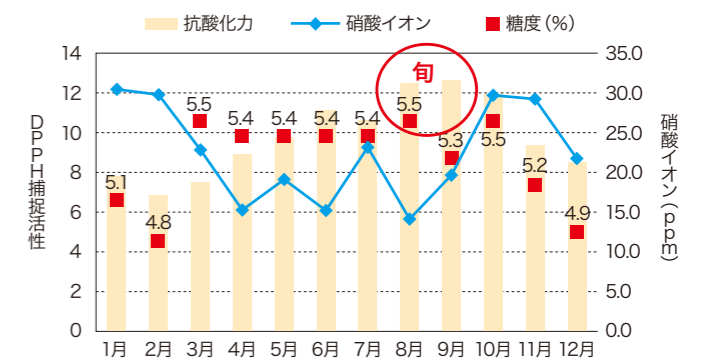
現在流通販売されている野菜の多くは、色や形を優先する「見た目重視」で評価されています。たとえ栄養価の高い野菜であっても、「見た目」が基準をクリアしていなければ、消費者の手元に届くのは難しいのです。上記で見たように、今は健康を促進する機能性の高い食品が求められ、またその根拠を明確にすることも求められています。

デリカフーズグループでは、野菜も「中身」の栄養価が評価される時代になると考えています。野菜に含まれている栄養成分(健康成分)について「抗酸化力」「免疫力」「解毒力」などに分類して数値化することで、「野菜の中身」を評価し伝えるための「野菜ルネッサンス®」に取り組んでいます。

野菜不足への対処法



出典：社団法人JA総合研究所 2008 / 4月 n=1,294



(1/RS50%:g) デリカフーズグループ測定データより抜粋

トマトの栄養成分分析。一年間通して測定したところ、旬の時期に最も数値が高くなる(=栄養価が高くなる)ことがわかりました。

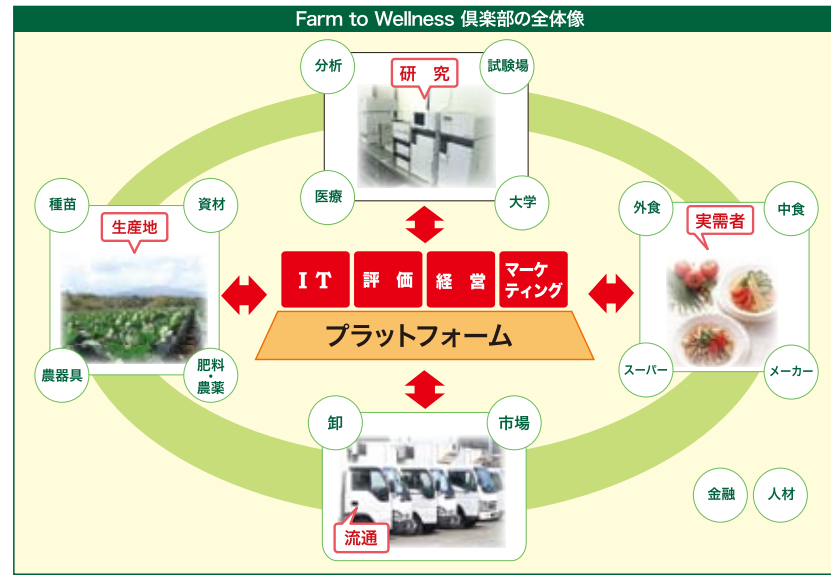
医・食・農をつなぐプラットフォームを構築～Farm to Wellness倶楽部の試み～

デリカフーズグループにとって、日本の農業の活性化は最重要課題の一つです。新鮮で美味しく安全な野菜は、生産地の方々による不断の努力の賜物であり、この「産地の力」を守り支援することは当社の使命でもあります。

また食と健康という観点から見れば、昨今の医療費の増加という問題も、「食」による解決策を提示すべく研究を続けております。

そして社会の一組織としては、地球規模での環境問題、CO₂削減の成果も上げていきたいと考えております。

これらの社会的状況を背景に、生産地と実需者をつなぎ、「食で健康を作る」医・食・農の連携を確固たるものにするため、各(専門)機関の相互協力体制を構築したのが、「Farm to Wellness倶楽部」(旧称 産地会)です。



スキームを整え更なる拡大を目指す

今年4月1日に立ち上げた「Farm to Wellness倶楽部」は順調に会員数を増やし、農業や研究機関など多岐にわたる業種の皆様のご協力とご賛同を頂いております。

今後の予定としては、来年の始めに、ファクタリングの仕組みの本格始動と相互コミュニケーションを可能にする場としてのWEBサイトの開設を予定しております。

また「Farm to Wellness倶楽部」会員様が一堂に会する「Farm to Wellnessセミナー」第2回の開催も予定しています。

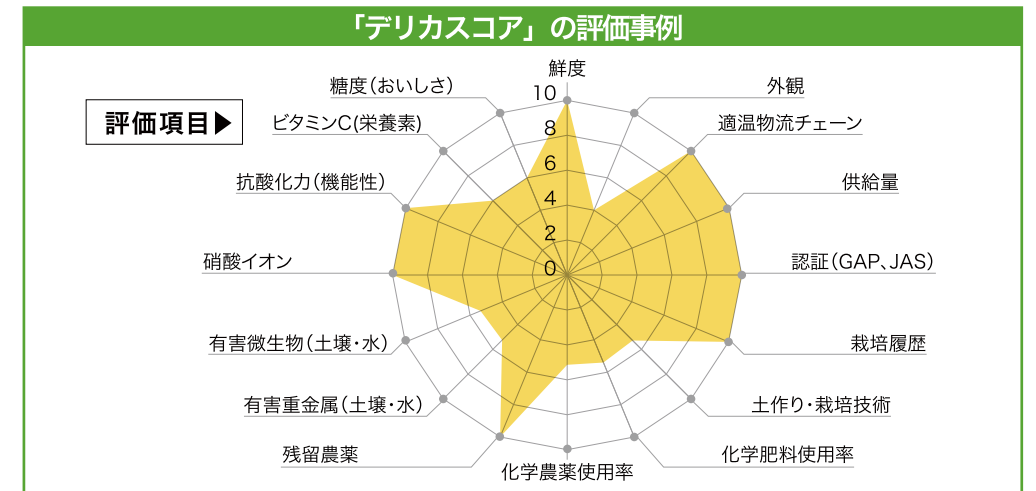
日本農業の活性化、食による医療費の削減、環境問題への対策からスタートした試みが、ひいては日本の自給率向上に寄与することを願い、期待しつつ、今後も革新的な活動を推進して参る所存です。



今年1月28日に実施させて頂いた、第1回「Farm to Wellnessセミナー」には、500名以上の方々にお集まり頂きました。皆様の関心の高さに身の引き締まる思いが致しました。

野菜の独自評価基準「デリカスコア」の策定

「デリカスコア」とは、鮮度・栽培履歴・硝酸イオン値等計16項目について各10点満点で採点する、デリカフーズグループの独自基準。長年にわたって培ってきた「野菜の中身評価」(栄養成分の数値化)の実績を用いて、客観的な指標によって、野菜を評価する仕組みです。一般消費者の方々にとっての野菜選びをよりわかりやすく、また販売チャネルによって異なるニーズに対応した野菜の提供を可能にすることを目的としています。野菜の新たな価値を創造するとともに、産地と消費者をつなぐ架け橋となるべく、取り組みを進めています。



効率・環境・コストに配慮した物流改革

今年4月よりGPS(全地球測位システム)を活用した物流システムを導入しました。配送トラックに搭載したGPS機器を活用し、リアルタイムで位置情報を把握。道路の渋滞状況などをセンターで分析し、最短ルートをはじき出す仕組みです。

効率的な配送によって物流コストの削減に成功。約1割の物流費圧縮につながっています。また、顧客範囲の拡大とともに業務精度の向上も実現。今後は、運転情報のデータベース化によって、安全運転指導や環境対策にも役立てる予定です。



連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第6期 (平成21年 3月31日)	第5期 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,253	1,646,079
売掛金	1,835,559	2,101,807
たな卸資産	-	66,718
商品及び製品	42,571	-
仕掛品	1,288	-
原材料及び貯蔵品	16,142	-
繰延税金資産	37,648	44,787
その他	32,907	34,560
貸倒引当金	△10,013	△19,319
流動資産合計	3,909,358	3,874,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,252	1,319,005
機械装置及び運搬具(純額)	171,213	181,714
土地	2,534,861	1,454,692
リース資産(純額)	111,404	-
建設仮勘定	19,045	96,492
その他	42,752	63,227
有形固定資産合計	4,116,530	3,115,133
無形固定資産		
その他	32,206	39,717
無形固定資産合計	32,206	39,717
投資その他の資産		
投資有価証券	132,156	119,786
保険積立金	92,819	96,867
繰延税金資産	34,988	45,705
その他	65,173	154,876
貸倒引当金	△19,142	△15,048
投資その他の資産合計	305,995	402,187
固定資産合計	4,454,733	3,557,037
資産合計	8,364,091	7,431,672

(単位:千円)

科目	第6期 (平成21年 3月31日)	第5期 (平成20年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,032	1,224,836
短期借入金	413,468	430,000
1年内返済予定の長期借入金	197,342	199,419
リース債務	25,689	-
未払法人税等	109,791	114,136
未払金	487,502	521,421
未払費用	18,422	20,955
賞与引当金	53,183	54,972
その他	16,172	20,421
流動負債合計	2,372,604	2,586,163
固定負債		
長期借入金	1,974,631	1,145,299
リース債務	86,681	-
退職給付引当金	43,348	48,238
その他	2,790	700
固定負債合計	2,107,450	1,194,237
負債合計	4,480,055	3,780,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,714,839	1,432,961
自己株式	△174,508	△114,423
株主資本合計	3,891,330	3,669,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,293	△18,266
評価・換算差額等合計	△7,293	△18,266
純資産合計	3,884,036	3,651,270
負債純資産合計	8,364,091	7,431,672

連結貸借対照表補足項目

●流動資産

現金及び預金が307百万円増加したことなどにより、0.9%増加しました。

●固定資産

東京デリカフーズ株式会社の新工場用地取得などにより、土地が1,080百万円増加したことなどにより、25.2%増加しました。

●流動負債

支払手形及び買掛金が173万円減少したことなどにより、8.3%減少しました。

●固定負債

東京デリカフーズ株式会社の新工場用地取得のための金融機関からの借入れなどにより、長期借入金が829百万円増加したことなどにより、76.5%増加しました。

●純資産

利益剰余金が281百万円増加したことなどにより、6.4%増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	19,503,357	19,425,748
売上原価	14,414,505	14,481,806
売上総利益	5,088,852	4,943,942
販売費及び一般管理費	4,456,506	4,289,242
営業利益	632,345	654,700
営業外収益	16,797	28,704
営業外費用	39,223	33,575
経常利益	609,919	649,829
特別利益	18,035	5,259
特別損失	32,627	5,533
税金等調整前当期純利益	595,327	649,554
法人税等合計	248,898	268,912
当期純利益	346,428	380,642

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,217	362,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,207	△569,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,414	△117,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,424	△323,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,860	1,425,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,284	1,101,860